

令和4年度

南あわじ市の決算概要

令和5年9月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 7
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 12
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 13
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 15

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 16

お問い合わせ

担当部署 南あわじ市総務企画部財務課
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号 0799-43-5210
FAX 0799-43-5310
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

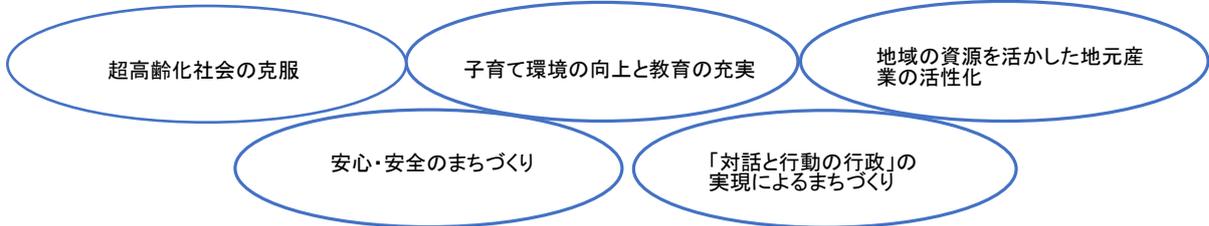
1. 令和4年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は12億4,938万円の黒字

令和4年度は行政、住民、企業、関係団体が連携し、男女の区別なく共にやりがいのある仕事と育児・教育を含めた家庭生活を両立でき、子ども時代を過ごした「ふるさと」で自分たちの子どもも育てたいと思えるようなまち、「子育ての喜びが見えるまち」の具現化を目指して政策の柱である『五つの行動』を発展・深化させた施策を展開しました。

また、「必要なところに必要な措置を」との考え方のもと、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業など各種施策を展開しました。

「五つの行動」



実質収支 11会計（一般会計+10特別会計）

歳入総額	463億497万円	-	翌年度への繰越財源	8,611万円	=	実質収支	12億4,938万円
歳出総額	449億6,948万円						
差引額	13億3,549万円						

※一般会計の実質収支は9億9,142万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	12億4,938万円	-	基金取崩	1億3,181万円	+	基金積立額	1億7,090万円	=	実質単年度収支	5億2,221万円
前年度実質収支	13億6,980万円			繰上償還額			6億 354万円			
単年度収支	△1億2,042万円						7億7,444万円			

※一般会計の実質単年度収支は3億7,906万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)	
	決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)				
一般会計 ①	33,952,227	6.9	32,884,344	7.8	1,067,883	76,460	991,424	
特別会計	国民健康 保険							
	保険事業勘定	6,249,197	△ 5.1	6,184,147	△ 4.8	65,050	0	65,050
	直営診療所勘定	137,948	△ 7.6	137,948	△ 7.6	0	0	0
	後期高齢者医療	802,768	3.3	780,587	3.2	22,181	0	22,181
	介護保険							
	保険事業勘定	4,977,593	0.2	4,845,814	△ 1.3	131,779	0	131,779
	介護サービス事業勘定	43,169	△ 3.8	43,169	△ 3.8	0	0	0
	土地開発事業 (企業団地開発事業勘定)	32,214	8.4	1,207	4.2	31,007	0	31,007
	産業廃棄物最終処分事業	55,197	△ 9.8	52,462	△ 10.2	2,735	0	2,735
	国民宿舎事業	22,625	3.1	18,520	△ 13.5	4,105	0	4,105
	広田財産区	66	△ 45.9	65	△ 46.3	1	0	1
	福良財産区	30,765	90.8	20,460	45.0	10,305	9,650	655
	北阿万財産区	841	△ 7.0	518	△ 11.8	323	0	323
沼島財産区	360	△ 0.3	240	△ 0.8	120	0	120	
計 ②	12,352,744	△ 2.4	12,085,136	△ 3.0	267,606	9,650	257,956	
合計 (①+②)	46,304,971	4.2	44,969,480	4.7	1,335,489	86,110	1,249,379	

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 令和4年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は339億5,223万円

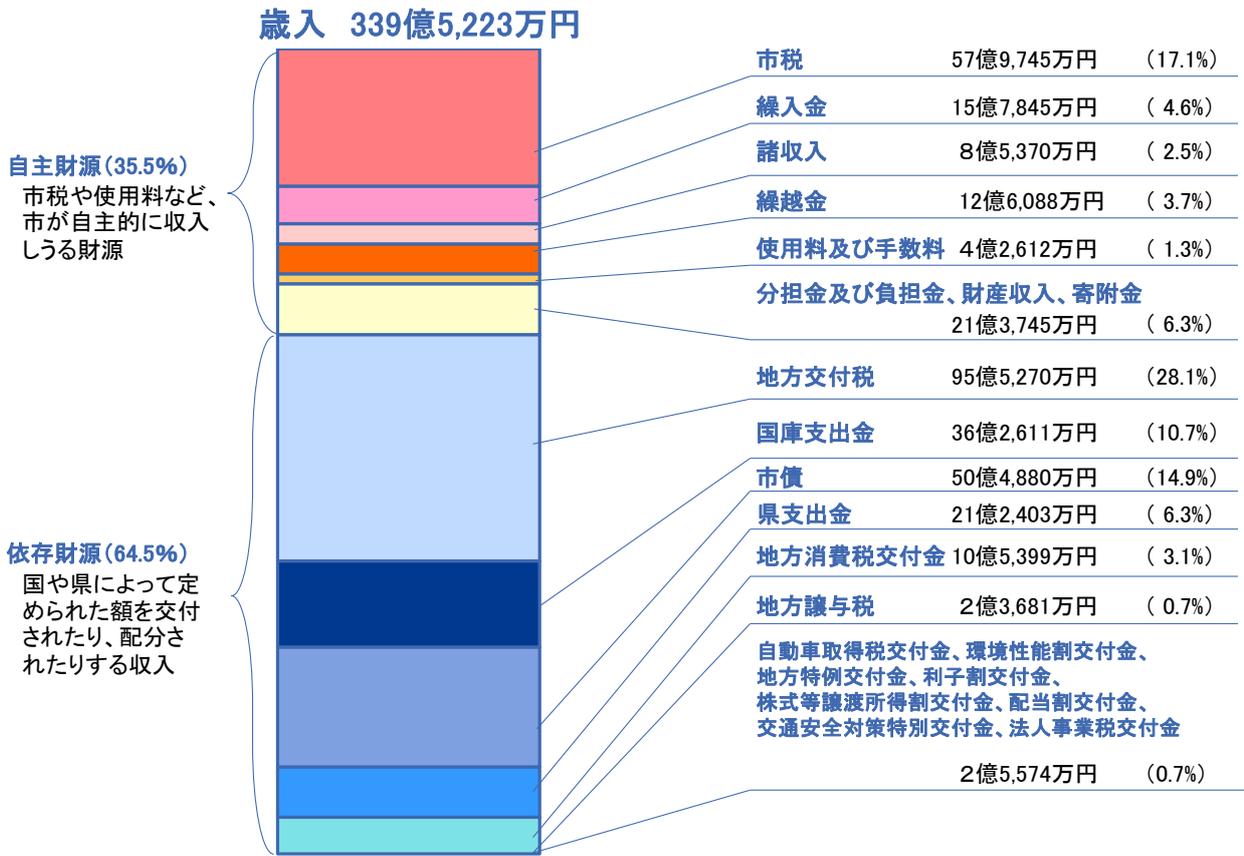
一般会計の歳入総額は339億5,223万円で、前年度と比べ21億8,220万円(6.9%)増額となりました。歳入の主な内容は以下のとおりです。

- 市 税** 市税は、前年度と比べ2億8,230万円増収(5.1%)の57億9,745万円となりました。
 個人市民税では、主に時短協力金等の受給による営業所得の増加により6,487万円(3.4%)の増収となり19億6,356万円となりました。法人市民税はサービス業において法人税割が減収となりましたが、建設業や製造業において増となり1,653万円(6.4%)の増収となりました。
 固定資産税は総額で29億2,467万円となり、1億5,905万円(5.8%)の増収となりました。土地は、地価の下落傾向により1,821万円(△2.7%)の減収となり、家屋は「新型コロナウイルス感染症に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産の課税標準の特例措置」の軽減措置の終了や新築家屋等により、9,394万円(6.1%)の増収、償却資産は家屋と同様の特例措置の軽減措置の終了や太陽光発電設備と船舶の増加により8,359万円(15.3%)の増収となりました。
- 国庫支出金** 国庫支出金は前年度と比べ9億2,013万円(△20.2%)減の36億2,611万円となりました。
 住民税非課税世帯等臨時特例給付事業と子育て世帯への臨時特例給付事業に係る補助金等の減収により大幅減となりました。
- 寄 附 金** 寄附金は前年度と比べ5億8,519万円(45.6%)増収の18億6,763万円となりました。
 ふるさと南あわじ応援寄附金の好調によるものです。

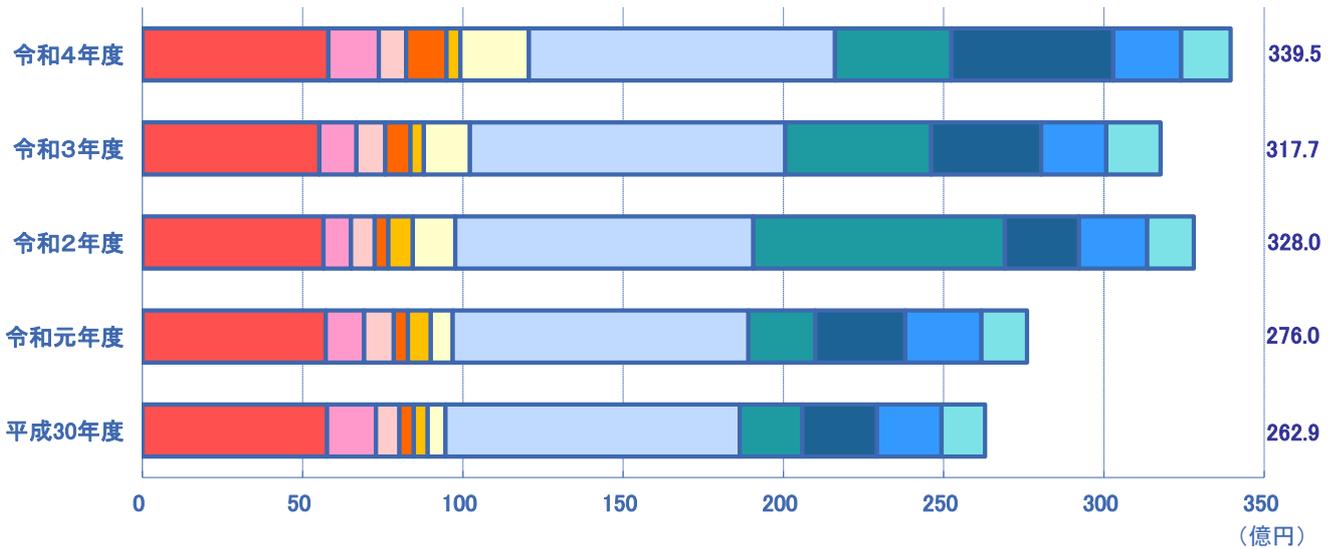
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	令和4年度				令和3年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,707,501	5,797,452	17.1	101.6	5,515,153	17.4	282,299	5.1
2. 地方譲与税	291,000	236,809	0.7	81.4	297,767	0.9	△ 60,958	△ 20.5
3. 利子割交付金	6,000	2,896	0.0	48.3	4,580	0.0	△ 1,684	△ 36.8
4. 配当割交付金	35,000	42,909	0.1	122.6	45,968	0.1	△ 3,059	△ 6.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,000	30,644	0.1	87.6	53,918	0.2	△ 23,274	△ 43.2
6. 法人事業税交付金	58,000	78,171	0.2	134.8	57,262	0.2	20,909	36.5
7. 地方消費税交付金	1,050,000	1,053,989	3.1	100.4	1,040,567	3.3	13,422	1.3
8. 環境性能割交付金	54,000	54,849	0.2	101.6	43,724	0.1	11,125	25.4
9. 地方特例交付金	38,167	38,261	0.1	100.2	156,701	0.5	△ 118,440	△ 75.6
10. 地方交付税	9,436,102	9,552,697	28.1	101.2	9,840,551	31.0	△ 287,854	△ 2.9
うち普通交付税	8,536,102	8,536,102	25.1	100.0	8,826,131	27.8	△ 290,029	△ 3.3
うち特別交付税	900,000	1,016,595	3.0	113.0	1,014,420	3.2	2,175	0.2
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	7,153	0.0	89.4	8,211	0.0	△ 1,058	△ 12.9
12. 分担金及び負担金	117,238	115,127	0.3	98.2	101,617	0.3	13,510	13.3
13. 使用料及び手数料	444,133	426,120	1.3	95.9	416,884	1.3	9,236	2.2
14. 国庫支出金	3,904,354	3,626,109	10.7	92.9	4,546,242	14.3	△ 920,133	△ 20.2
15. 県支出金	2,326,728	2,124,033	6.3	91.3	2,028,267	6.4	95,766	4.7
16. 財産収入	147,586	154,692	0.5	104.8	58,991	0.2	95,701	162.2
17. 寄附金	1,812,457	1,867,630	5.5	103.0	1,282,441	4.0	585,189	45.6
18. 繰入金	1,639,271	1,578,447	4.6	96.3	1,159,230	3.7	419,217	36.2
うち特別会計繰入金	2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
うち基金繰入金	1,639,269	1,578,447	4.6	96.3	1,159,230	3.7	419,217	36.2
19. 繰越金	1,260,884	1,260,884	3.7	100.0	778,017	2.5	482,867	62.1
20. 諸収入	721,778	853,701	2.5	118.3	899,233	2.8	△ 45,532	△ 5.1
21. 市債	6,124,200	5,048,800	14.9	82.4	3,434,700	10.8	1,614,100	47.0
うち臨時財政対策債	199,800	199,800	0.6	100.0	528,800	1.7	△ 329,000	△ 62.2
22. 自動車取得税交付金	0	854	0.0	—	0	—	854	皆増
合計	35,217,399	33,952,227	100.0	96.4	31,770,024	100.0	2,182,203	6.9

一般会計 歳入額の構成



一般会計 歳入額の推移



歳入科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	57.6 億円	57.2 億円	56.5 億円	55.2 億円	58.0 億円
繰入金	15.3 億円	12.0 億円	8.6 億円	11.6 億円	15.8 億円
諸収入	7.3 億円	9.2 億円	7.4 億円	9.0 億円	8.5 億円
繰越金	4.5 億円	4.4 億円	4.2 億円	7.8 億円	12.6 億円
使用料及び手数料	4.3 億円	7.2 億円	7.7 億円	4.2 億円	4.3 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	5.6 億円	6.8 億円	13.2 億円	14.4 億円	21.4 億円
地方交付税	91.8 億円	92.3 億円	93.0 億円	98.4 億円	95.5 億円
国庫支出金	19.5 億円	20.8 億円	78.5 億円	45.5 億円	36.3 億円
市債	23.3 億円	28.1 億円	23.1 億円	34.3 億円	50.5 億円
県支出金	20.1 億円	23.8 億円	21.3 億円	20.3 億円	21.2 億円
地方譲与税等各種交付金	13.6 億円	14.2 億円	14.5 億円	17.0 億円	15.4 億円
合計	262.9 億円	276.0 億円	328.0 億円	317.7 億円	339.5 億円

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 令和4年度地方消費税交付金 10億5,399万円
 うち社会保障財源化分 5億6,948万円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(下表E+F) 23億777万円
 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区分(事業名)			決算額 A	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金 B	市債 C	その他 D	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の地方消費 税交付金) E	その他 F
社会福祉	障害者福祉費	障害者(児)事業	85,583	19,941		7,260	14,400	43,982
		介護給付費・自立支援医療費事業	932,858	695,384			58,600	178,874
		地域生活支援事業	35,041	16,345			4,600	14,096
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	4,293	1,791			600	1,902
		重度障害者医療費助成事業	55,520	29,173			6,500	19,847
		乳幼児医療費助成事業	100,353	30,655		40,708	7,200	21,790
		母子家庭等医療費給付事業	7,178	2,948			1,000	3,230
		高齢重度障害者医療費助成事業	54,885	20,612		13,686	5,100	15,487
	子ども医療費助成事業	51,110	8,537		32,475	2,500	7,598	
	保育所費	保育所一般事業	521,806	255,426	118,900	45,621	25,100	76,759
生活保護・扶助費	扶助費事業	576,489	463,725		16,924	23,700	72,140	
小計			2,425,116	1,544,537	118,900	156,674	149,300	455,705
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業(事務費繰出を除く)	394,414	236,387			39,000	119,027
	福祉医療費	後期高齢者医療事業(事務費繰出を除く)	950,376	207,258			183,379	559,739
	介護保険運営費	介護保険運営事業(事務費繰出を除く)	686,487	48,174			157,500	480,813
	小計			2,031,277	491,819			379,879
保健衛生	予防費	予防接種事業	101,493	314			25,000	76,179
	健康づくり推進事業費	健康増進事業(町ぐるみ健診)	88,579	996		26,686	15,000	45,897
		がん検診推進事業(乳がん、子宮がん検診)	1,561	330			300	931
	小計			191,633	1,640		26,686	40,300
合計			4,648,026	2,037,996	118,900	183,360	569,479	1,738,291

※本資料は平成26年1月24日付総務部第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです。

入湯税の使途の内訳

【歳入】 令和4年度入湯税(決算額) 5,292万円
 【歳出】 地方税法第701条の規定にある経費 1億9,436万円
 (環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設整備を含む)に要する経費)
 (単位:千円)

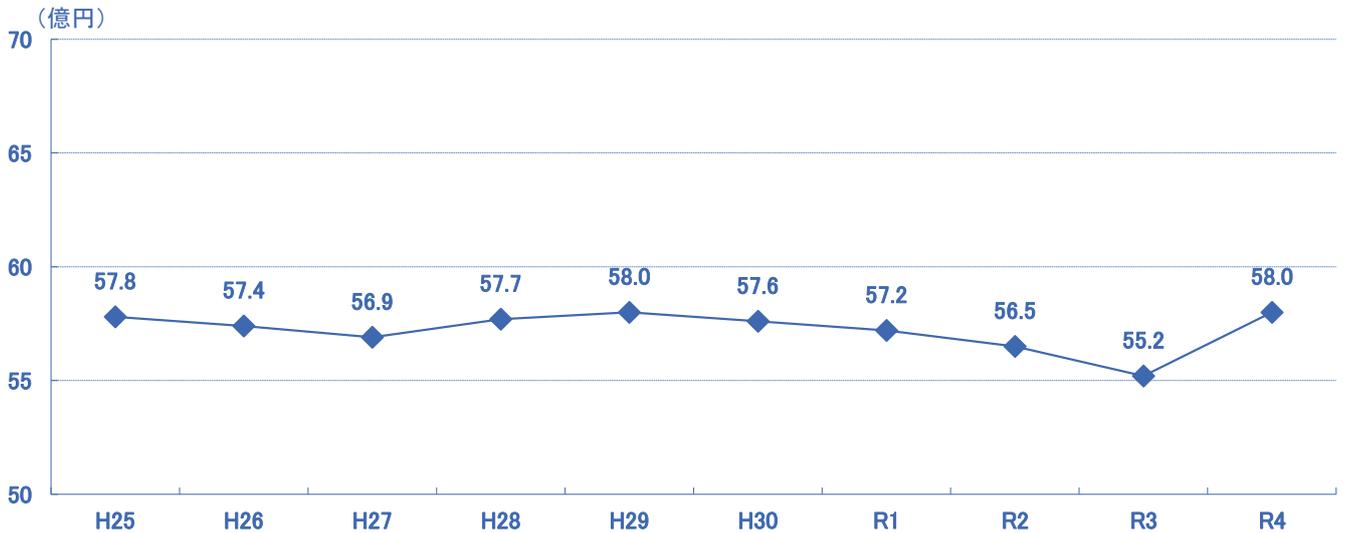
区分(事業名)			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設	生活排水対策事業費	合併処理浄化槽設置事業	73,291	2,000		4	25,216	46,071
観光の振興 (観光施設含む)	商工振興費	商工振興事業	90,779	25,127	10,400	673	19,300	35,279
		観光振興事業	24,638	6,298		156	6,400	11,784
	観光振興費	足湯施設管理事業	5,654			8	2,000	3,646
		小計			121,071	31,425	10,400	837
合計			194,362	33,425	10,400	841	52,916	96,780

森林環境譲与税の使途の内訳

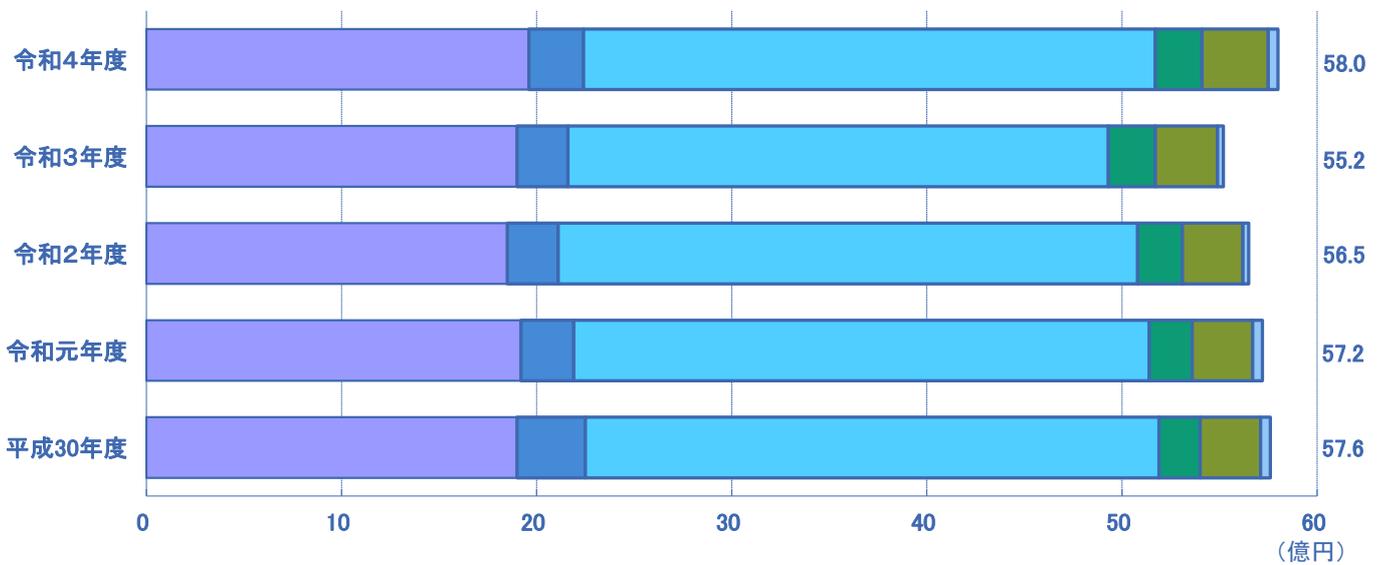
【歳入】 令和4年度森林環境譲与税(決算額) 755万円
 【歳出】 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定にある経費 1,576万円
 (森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等)
 (単位:千円)

区分(事業名)			決算額 (決算見込額)	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興費	林道改修事業		2,398				2,398	
文化財保護費	慶野松原保全事業		11,969	6,750			3,969	1,250
基金費	森林環境基金事業		1,395			13	1,187	195
合計			15,762	6,750	0	13	7,554	1,445

市税収入の推移



市税収入の推移



税目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	22.5 億円	21.9 億円	21.1 億円	21.6 億円	22.4 億円
個人市民税	19.0 億円	19.2 億円	18.5 億円	19.0 億円	19.6 億円
法人市民税	3.5 億円	2.7 億円	2.6 億円	2.6 億円	2.8 億円
固定資産税	29.4 億円	29.5 億円	29.7 億円	27.7 億円	29.3 億円
軽自動車税	2.1 億円	2.2 億円	2.3 億円	2.4 億円	2.4 億円
市たばこ税	3.1 億円	3.1 億円	3.1 億円	3.2 億円	3.4 億円
入湯税	0.5 億円	0.5 億円	0.3 億円	0.3 億円	0.5 億円
合計	57.6 億円	57.2 億円	56.5 億円	55.2 億円	58.0 億円

税目別前年度比較

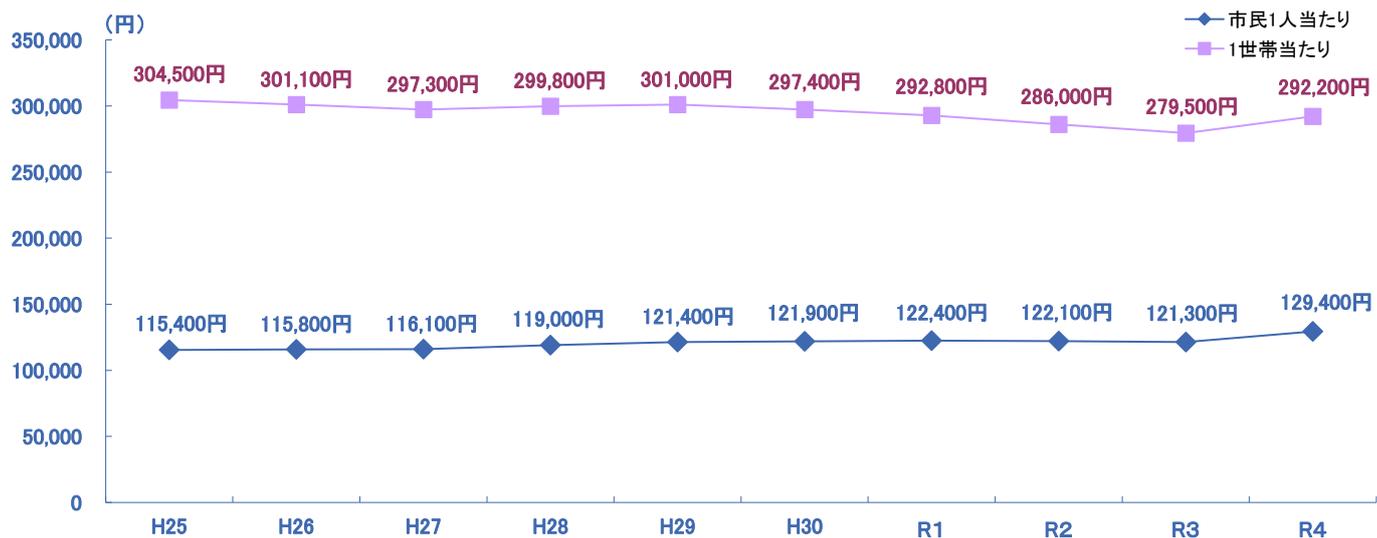
税目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,237,415	38.6	2,156,017	39.1	81,398	3.8
個人市民税	1,963,557	33.9	1,898,690	34.4	64,867	3.4
法人市民税	273,858	4.7	257,327	4.7	16,531	6.4
固定資産税	2,924,671	50.4	2,765,619	50.1	159,052	5.8
軽自動車税	242,308	4.2	235,369	4.3	6,939	2.9
市たばこ税	340,142	5.9	321,839	5.8	18,303	5.7
入湯税	52,916	0.9	36,309	0.7	16,607	45.7
合計	5,797,452	100.0	5,515,153	100.0	282,299	5.1

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	令和4年度			令和3年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,237,415	49,900	112,800	2,156,017	47,400	109,300	81,398	2,500	3,500
固定資産税	2,924,671	65,300	147,400	2,765,619	60,800	140,200	159,052	4,500	7,200
軽自動車税	242,308	5,400	12,200	235,369	5,200	11,900	6,939	200	300
市たばこ税	340,142	7,600	17,100	321,839	7,100	16,300	18,303	500	800
入湯税	52,916	1,200	2,700	36,309	800	1,800	16,607	400	900
合計	5,797,452	129,400	292,200	5,515,153	121,300	279,500	282,299	8,100	12,700
人口	44,795 人			45,501 人			△ 706 人		
世帯数	19,836 世帯			19,730 世帯			106 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市民1人当たり	115,400円	115,800円	116,100円	119,000円	121,400円	121,900円	122,400円	122,100円	121,300円	129,400円
1世帯当たり	304,500円	301,100円	297,300円	299,800円	301,000円	297,400円	292,800円	286,000円	279,500円	292,200円
人口	50,061人	49,544人	49,046人	48,427人	47,771人	47,289人	46,767人	46,260人	45,501人	44,795人
世帯数	18,974世帯	19,061世帯	19,153世帯	19,226世帯	19,268世帯	19,373世帯	19,549世帯	19,743世帯	19,730世帯	19,836世帯

1. 令和4年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は328億8,434万円

一般会計の歳出総額は328億8,434万円で、前年度と比べ23億7,520万円(7.8%)増額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

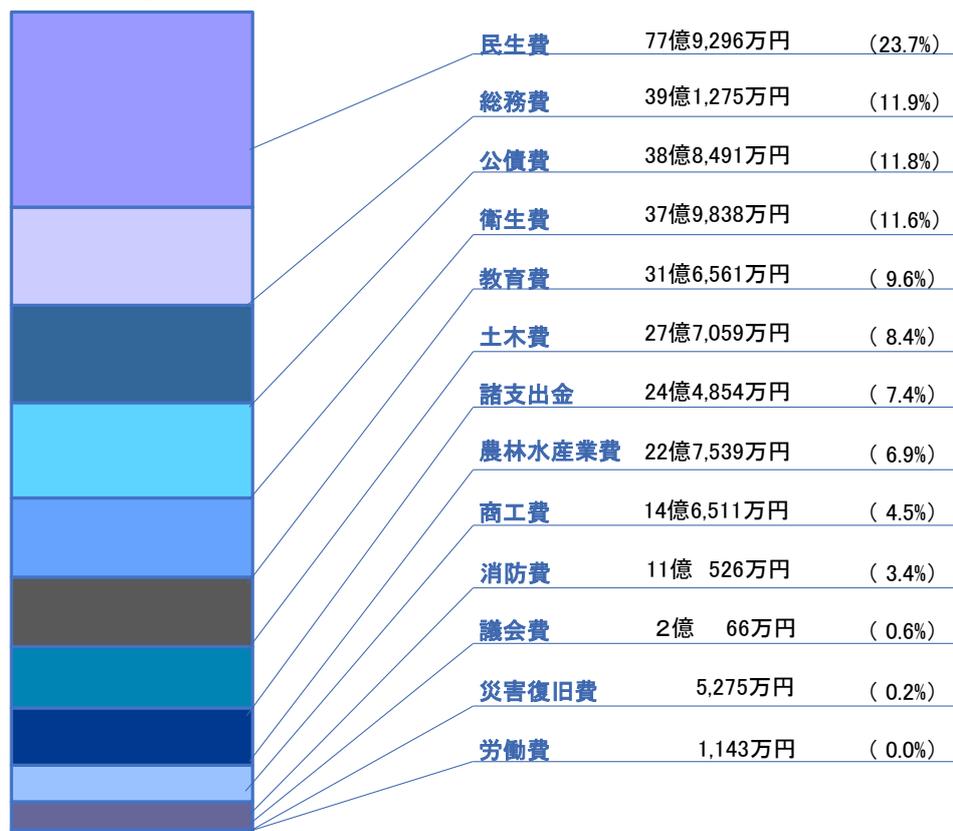
- 議会費** 本会議および各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。コロナ禍で自粛していた委員会活動等の活動を再開したため463万円増額(2.4%)の2億66万円となりました。
- 総務費** 職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。ふるさと南あわじ応援寄附金事業や自治体マイナポイント事業にかかる費用増などにより3億9,764万円増額(11.3%)の39億1,276万円となりました。
- 民生費** 障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた子育て世帯に対し高校生までの児童一人あたり10万円を支給した臨時特別給付金の減等により6億3,781万円減額(△7.6%)の77億9,296万円となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。火葬場建設事業や下水放流施設建設事業にかかる費用の増により10億8,395万円増額(39.9%)の37億9,838万円となりました。
- 労働費** 働く婦人の家の管理運営を通じて、女性労働者の福祉増進と地位向上を図ることを目的とし、各種講座の開催やサークル活動の育成を行いました。130万円増額(12.8%)の1,143万円となりました。
- 農林水産業費** ほ場整備、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継生育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池の整備などを行いました。新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策に係る支援事業の実施等により1億8,553万円増額(8.9%)の22億7,539万円となりました。
- 商工費** 観光施設の管理や観光資源および特産品等のPRを行いました。大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業にかかる費用の増などにより5億3,241万円増額(57.1%)の14億6,511万円となりました。
- 土木費** 道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。市道維持補修工事や河川の護岸整備工事にかかる費用の増等により2億3,547万円増額(9.3%)の27億7,059万円となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備し、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に取り組みました。防災行政無線のネットワーク機器更新等により1億1,021万円増額(11.1%)の11億526万円となりました。
- 教育費** 学校施設等、公民館などの社会教育施設および文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。また、夢プロジェクトやスクールチャレンジ、アフタースクールなど「学ぶ楽しさ日本一」の実現をめざした各種事業に取り組みました。施設の改修工事内容や規模が前年度より縮小されたため1億1,873万円減額(△3.6%)の31億6,561万円となりました。
- 災害復旧費** 令和3年度の豪雨等により被災した農地農業用施設や道路橋梁河川等の災害復旧工事を実施しました。令和4年度は災害がなかったため、4,376万円減額(△45.3%)の5,275万円となりました。
- 公債費** 過去に借り入れた資金に対する元金・利子の返済および将来世代の負担軽減のため6億354万円(前年比1億5,042万円)の繰上償還を行いました。繰上償還の大幅な増により1億5,011万円増額(4.0%)の38億8,491万円となりました。

■一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

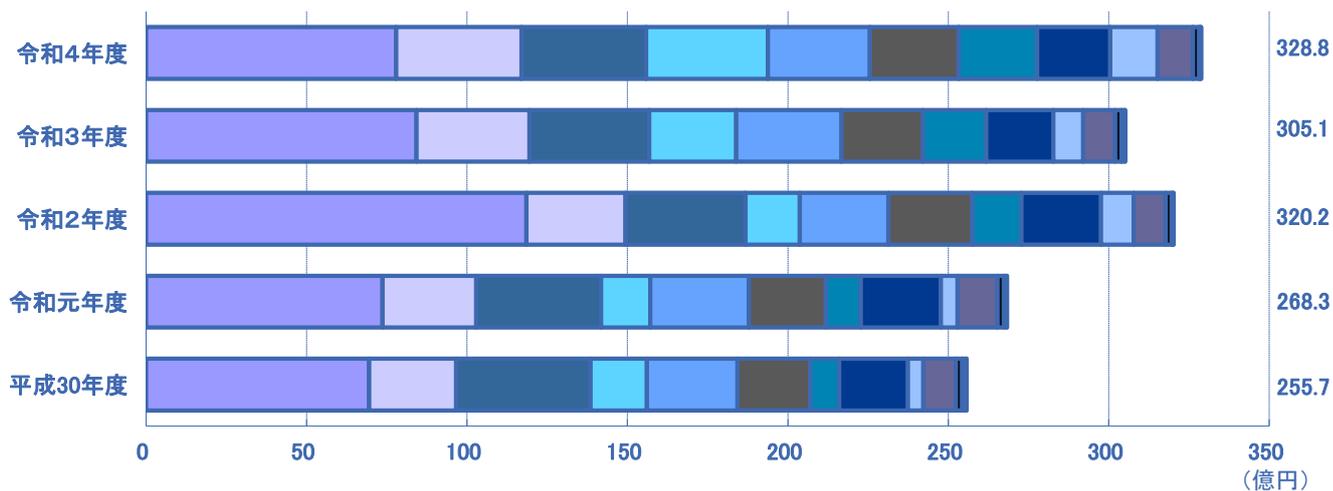
歳出科目(目的別)	令和4年度				令和3年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算執行率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 議会費	204,916	200,663	0.6	97.9	196,037	0.7	4,626	2.4
2. 総務費	4,144,134	3,912,755	11.9	94.4	3,515,112	11.5	397,643	11.3
3. 民生費	8,114,723	7,792,958	23.7	96.0	8,430,766	27.6	△ 637,808	△ 7.6
4. 衛生費	4,036,096	3,798,377	11.6	94.1	2,714,428	8.9	1,083,949	39.9
5. 労働費	11,714	11,427	0.0	97.5	10,132	0.0	1,295	12.8
6. 農林水産業費	2,528,757	2,275,390	6.9	90.0	2,089,863	6.8	185,527	8.9
7. 商工費	2,014,297	1,465,108	4.5	72.7	932,701	3.1	532,407	57.1
8. 土木費	3,106,154	2,770,592	8.4	89.2	2,535,120	8.3	235,472	9.3
9. 消防費	1,125,123	1,105,258	3.4	98.2	995,046	3.3	110,212	11.1
10. 教育費	3,501,623	3,165,613	9.6	90.4	3,284,339	10.8	△ 118,726	△ 3.6
11. 災害復旧費	65,060	52,752	0.2	81.1	96,513	0.3	△ 43,761	△ 45.3
12. 公債費	3,887,158	3,884,908	11.8	99.9	3,734,802	12.2	150,106	4.0
13. 諸支出金	2,459,090	2,448,543	7.4	99.6	1,974,281	6.5	474,262	24.0
14. 予備費	18,554	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	35,217,399	32,884,344	100.0	93.4	30,509,140	100.0	2,375,204	7.8

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 328億8,434万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民生費	69.5 億円	73.7 億円	118.5 億円	84.3 億円	77.9 億円
総務費	27.1 億円	29.2 億円	30.9 億円	35.2 億円	39.1 億円
公債費	41.9 億円	38.9 億円	37.4 億円	37.3 億円	38.8 億円
衛生費	17.6 億円	15.3 億円	16.9 億円	27.1 億円	38.0 億円
教育費	28.2 億円	30.7 億円	27.6 億円	32.8 億円	31.7 億円
土木費	22.7 億円	24.0 億円	26.2 億円	25.4 億円	27.7 億円
諸支出金	9.0 億円	10.9 億円	15.3 億円	19.7 億円	24.5 億円
農林水産業費	21.4 億円	25.0 億円	24.8 億円	20.9 億円	22.8 億円
商工費	4.8 億円	5.2 億円	10.2 億円	9.3 億円	14.7 億円
消防費	10.1 億円	12.4 億円	9.9 億円	10.0 億円	11.0 億円
議会費	2.0 億円	2.0 億円	1.9 億円	2.0 億円	2.0 億円
災害復旧費	1.3 億円	0.9 億円	0.5 億円	1.0 億円	0.5 億円
労働費	0.1 億円				
合計	255.7 億円	268.3 億円	320.2 億円	305.1 億円	328.8 億円

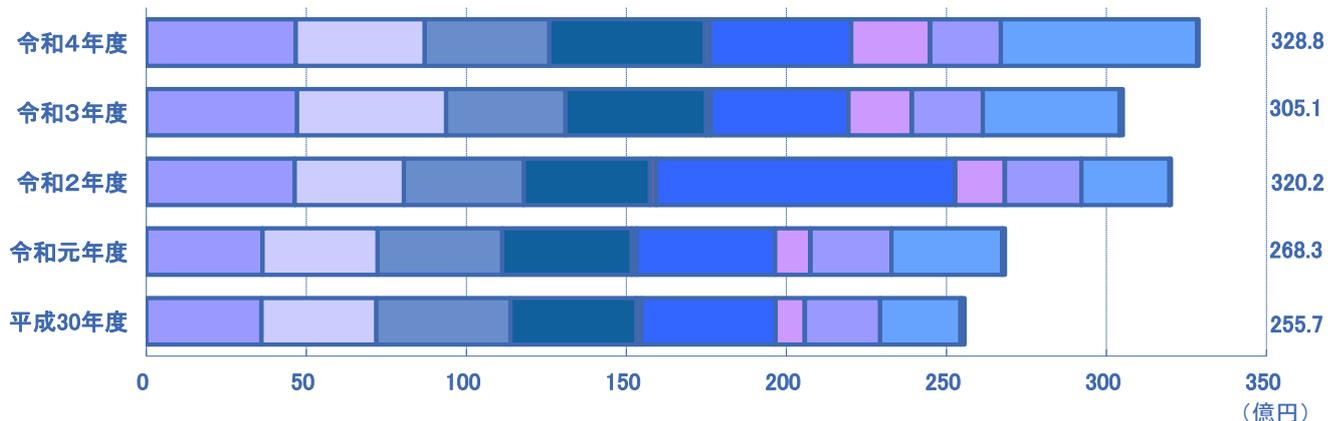
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	4,670,139	14.2	4,697,840	15.4	△ 27,701	△ 0.6
2. 扶助費	4,029,494	12.2	4,657,154	15.3	△ 627,660	△ 13.5
3. 公債費	3,884,750	11.8	3,734,801	12.2	149,949	4.0
4. 物件費	4,854,960	14.8	4,391,947	14.4	463,013	10.5
5. 維持補修費	164,929	0.5	150,485	0.4	14,444	9.6
6. 補助費等	4,424,433	13.5	4,301,512	14.1	122,921	2.9
7. 積立金	2,448,543	7.4	1,974,273	6.5	474,270	24.0
8. 投資及び出資金・貸付金	19,460	0.1	23,309	0.1	△ 3,849	△ 16.5
9. 繰出金	2,203,732	6.7	2,209,277	7.2	△ 5,545	△ 0.3
10. 投資的経費	6,183,904	18.8	4,368,542	14.4	1,815,362	41.6
普通建設事業費	6,131,152	18.6	4,272,029	14.0	1,859,123	43.5
災害復旧費	52,752	0.2	96,513	0.3	△ 43,761	△ 45.3
合計	32,884,344	100.0	30,509,140	100.0	2,375,204	7.8

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	36.0 億円	36.3 億円	46.4 億円	47.1 億円	46.7 億円
扶助費	35.9 億円	36.0 億円	34.1 億円	46.6 億円	40.3 億円
公債費	41.9 億円	38.9 億円	37.5 億円	37.3 億円	38.9 億円
物件費	39.3 億円	40.5 億円	39.4 億円	43.9 億円	48.6 億円
維持補修費	1.6 億円	1.5 億円	2.0 億円	1.5 億円	1.6 億円
補助費等	41.9 億円	43.3 億円	93.4 億円	43.0 億円	44.2 億円
積立金	9.0 億円	10.9 億円	15.3 億円	19.7 億円	24.5 億円
投資及び出資金・貸付金	0.2 億円				
繰出金	23.5 億円	25.2 億円	23.9 億円	22.1 億円	22.0 億円
普通建設事業費	25.1 億円	34.6 億円	27.5 億円	42.7 億円	61.3 億円
災害復旧費	1.3 億円	0.9 億円	0.5 億円	1.0 億円	0.5 億円
合計	255.7 億円	268.3 億円	320.2 億円	305.1 億円	328.8 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

	事業名	事業費		事業名	事業費
1	火葬場建設事業	8億8,253万円	26	漁港施設改修事業	2,742万円
2	下水放流施設建設事業	7億9,656万円	27	なないろ館改修事業	2,446万円
3	大鳴門橋周辺環境整備事業	6億4,244万円	28	小学校校舎等営繕事業	2,149万円
4	小学校大規模改造事業	4億421万円	29	学校施設一般開放事業	2,140万円
5	港湾管理事業(排水対策、海岸環境整備)	3億2,058万円	30	地域介護拠点整備事業	1,928万円
6	道路橋梁維持事業	3億199万円	31	農業公園高圧ケーブル更新事業	1,739万円
7	県営ほ場整備事業	2億8,802万円	32	集会所改修事業	1,694万円
8	灘黒岩水仙郷リニューアル事業	2億8,501万円	33	庁舎改修事業	1,485万円
9	道路新設改良事業	1億8,804万円	34	温水プール改修事業	1,381万円
10	ため池等整備事業	1億7,656万円	35	防災倉庫整備事業	1,115万円
11	防災行政無線管理事業	1億5,886万円	36	公民館大規模改修事業	938万円
12	学ぶ楽しさ支援センター整備事業	1億3,961万円	37	慶野松原保全事業	900万円
13	中学校大規模改造事業	1億3,748万円	38	市立図書館前広場公園整備事業	866万円
14	県営広域営農団地農道整備事業等	1億3,510万円	39	リサイクルセンター改修事業	840万円
15	保育所改修事業	1億3,174万円	40	避難経路整備事業	818万円
16	県営ほ場整備受託事業	1億2,742万円	41	市営住宅改修事業	792万円
17	浮体式多目的公園改修事業等	1億2,035万円	42	バイオマス活用フロンティア整備事業	776万円
18	合併処理浄化槽設置事業	7,328万円	43	伊毘うずしお村改修事業	625万円
19	河川維持事業	5,107万円	44	松帆活性化センター改修事業	607万円
20	学校給食センター改修事業	4,813万円	45	ひょうご住まいの耐震化促進事業	592万円
21	治水総合対策事業	3,831万円	46	小規模住宅地区改良事業	576万円
22	漁場改良造成事業	3,789万円	47	地区公民館改修事業	468万円
23	ポンプ車等購入事業	3,671万円	48	サンライズ淡路体育館改修事業	422万円
24	クア施設改修事業	3,199万円	49	火葬場定期整備事業	391万円
25	社会体育施設改修事業	3,018万円	50	商工施設改修事業	361万円

新型コロナウイルス感染症・物価等高騰対策事業

総事業費 16億7,170万円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染拡大の影響下にある地域経済、住民生活への支援に加えコロナ禍において物価高騰等に直面する生活者や事業者への支援など、『必要なところに必要な措置を』との考えの下、各種施策を展開しました。

(千円)

事業No.	事業名	事業費	財源内訳			
			国庫支出金		その他	一般財源
			臨時交付金以外	※臨時交付金		
I. 新型コロナウイルス感染症対策事業		706,220	342,897	325,730	19,975	17,618
【安全・安心確保の取り組み】		438,176	277,011	138,327	19,096	3,742
59	新型コロナウイルスワクチン接種事業	247,448	247,448			0
35	福祉見守り支援対策給付金事業	2,010		2,010		0
49	子育て関連施設感染拡大防止事業	6,521	3,310	2,500		711
51	学童保育所感染拡大防止事業	1,557	1,038	519		0
53	「コロナに負けるな」ゆめるんベビー給付金	19,850		19,700		150
135	小中学校感染症対策事業	10,210	5,105	5,105		0
135	スクールサポートスタッフ配置事業	11,238	832	9,950		456
128	G I G Aスクール構想推進事業	92,742		73,646	19,096	0
12	若者応援ふるさと便事業	11,356		9,500		1,856
32	フードドライブ事業	124		124		0
32	みんなの食堂事業	120		120		0
24	地域行事等再開応援事業	15,538		14,970		568
41	地域介護拠点整備費補助金	19,278	19,278			0
128	修学旅行キャンセル料等支援事業	184		183		1
【社会経済基盤強化の取り組み】		180,480	65,886	102,579	0	12,015
102	中小企業者等企業力アップ促進事業	59,277		50,000		9,277
102	信用保証料・利子補給事業	3,610		3,610		0
76	美しい村づくり・豊かな海づくり資金利子補給事業	603		601		2
102	農畜水産物販売人材育成事業	495		495		0
102	お買物券等消費喚起事業	103,491	65,886	34,917		2,688
17	高齢者等デジタル利用促進事業	5,270		5,222		48
3	庁舎等感染症対策事業	7,734		7,734		0
【新たな価値観で生じた需要の取り込みなど】		87,564	0	84,824	879	1,861
102	ワーケーション等促進事業	3,000		3,000		0
104	長期滞在型観光支援事業	2,906		2,888		18
8	シティプロモーション推進事業	13,492		11,654	879	959
101	産業活力アップ起業支援事業	25,127		25,127		0
25	奨学金返済支援事業	5,790		5,790		0
25	空き家確保支援事業	747		747		0
36	介護・看護人材確保対策事業	5,774		5,774		0
48	保育士確保対策事業	2,663		1,781		882
96	水産業就業体験事業	784		783		1
121	空港アクセスバス等実証運行事業	17,668		17,668		0
138	文化・スポーツ等応援事業	9,613		9,612		1
II. 原油価格・物価高騰対策事業		965,482	487,549	416,825	24,410	36,698
【市民生活支援の取り組み】		833,483	422,846	387,116	0	23,521
37	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	121,045		121,045		0
57	生活困窮者自立支援金支給事業	6,620	6,620			0
46	子育て世帯生活支援特別給付金事業	44,364	44,364			0
25	ふるさと同窓会応援事業	319		318		1
35	生活応援給付事業	19,938		19,937		1
13	自治体マイナポイント事業	122,563		99,113		23,450
48, 49	子育て関連施設給食費負担軽減事業	4,000		4,000		0
151	学校給食費負担軽減事業	17,309		17,309		0
37	物価等高騰緊急支援給付事業	249,305	249,305			0
37	物価等高騰対策生活応援給付事業	174,826		174,816		10
46	子育て世帯等生活応援給付事業	71,682		71,623		59
49	保育施設等物価高騰対策支援事業補助金	1,512	1,512			0
【事業活動支援の取り組み】		131,999	64,703	29,709	24,410	13,177
80	S G S 飼料生産・利用拡大推進事業	1,167		1,167		0
80	南あわじ市産米粉増産・利用拡大推進事業	1,251		1,251		0
80	農業生産コスト低減緊急対策事業補助金	64,703	64,703			0
96	漁業再生支援事業	24,919		24,918		1
83	酪農経営支援事業補助金	13,176				13,176
121	地域公共交通継続支援事業補助金	2,373		2,373		0
5	指定管理施設運営支援交付金	24,410			24,410	0
合計		1,671,702	830,446	742,555	44,385	54,316

※「臨時交付金」は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

1. 令和4年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（4）南あわじ市の家計簿

令和4年度の一般会計決算額（歳入339億5,223万円、歳出328億8,434万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、38.3%で

収入		支出	
		()内は、令和3年度との比較	
給与	30万円	食費	6万9,000円
		(人件費)	(△2,100円)
うち基本給	23万5,500円	医療費	5万9,500円
(市税などの経常一般財源)	(△8,500円)	(扶助費)	(1万1,000円)
諸手当	6万4,500円	ローンの返済	5万7,400円
(特別地方交付税、使用料など)	(8,500円)	(公債費)	(900円)
前月からの繰越金	1万8,600円	光熱水費や通信費など	7万1,700円
(繰越金)	(6,800円)	(物件費)	(5,200円)
親からの援助	8万4,900円	家・車・電化製品の修理や買い替え	9万3,800円
(国・県支出金)	(△1万4,600円)	(維持補修費、普通建設事業費)	(2万5,400円)
銀行からの借入	7万4,600円	交際費・子どもへの仕送り	9万8,200円
(市債)	(2万2,600円)	(補助費等、貸付金、繰出金)	(△700円)
貯金の取り崩し	2万3,300円	貯金	3万6,200円
(基金繰入金)	(5,800円)	(積立金)	(6,300円)
計	50万1,400円	計	48万5,800円
	(2万600円)		(2万4,000円)

義務的経費

来月への繰越金

1万5,600円

(歳入歳出差引額)

(△3,400円)

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約48万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約18万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



1. 令和4年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5)市債現在高の状況 全会計残高576億3,813万円

一般会計の令和4年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、計画的な繰上償還を6億354万円実施したが、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業が完了したことによる衛生債の増、大鳴門橋周辺環境整備事業、灘黒岩水仙郷リニューアル事業が進捗したことによる商工債の増などにより借入額が16億1,410万円増加したことにより13億3,453万円増（4.3%）の325億3,841万円となりました。

特別会計では、借入は行わず償還のみのため286万円減（△2.7%）の1億381万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ2億6,139万円減額の249億9,592万円となりましたが、会計別市債残高でも大きな割合を占めていることがわかります。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ10億7,028万円（1.9%）増額の576億3,813万円となりました。

今後も後世代への負担軽減を図るため、新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の縮減に努めます。

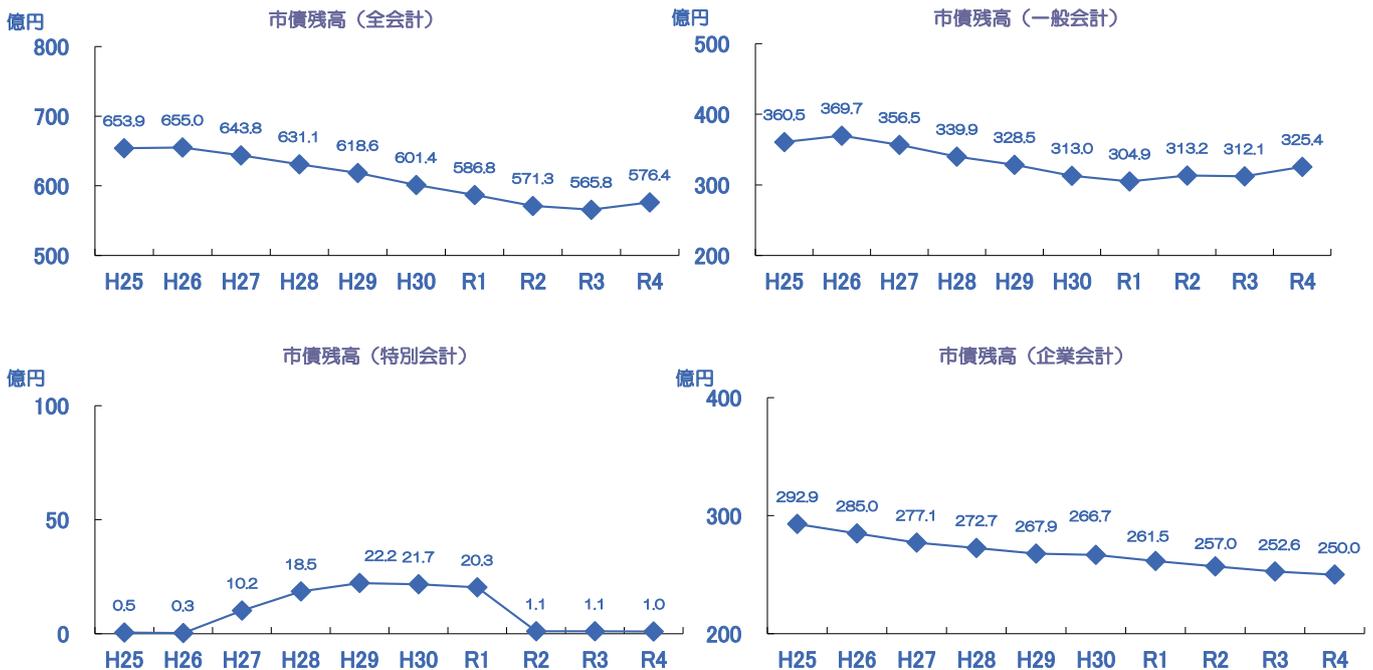
会計別市債現在高の状況

会計名	令和4年度末 現在高 (千円)	令和4年度中増減		令和3年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 令和4年度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	32,538,406	5,048,800	3,714,273	31,203,879	726,400
国民健康保険 直営診療所勘定 ②	103,810		2,855	106,665	2,300
企業会計	公共下水道事業	1,255,400	1,471,015	23,298,191	515,300
	農業集落排水事業	32,000	74,801	757,547	16,000
	漁業集落排水事業	87,500	90,473	1,201,569	26,800
	計 ③	24,995,918	1,374,900	1,636,289	25,257,306
合計 (①+②+③)	57,638,134	6,423,700	5,353,417	56,567,850	1,286,800

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため差引額等が一致しない場合があります。

※ 市民1人当たり現在高は、令和4年度末住民基本台帳人口44,795人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



合併特例債の借入状況

平成17年度～令和4年度借入実績

事業名	借入額	うちR4借入
ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
南あわじ市新庁舎建設事業	31億1,960万円	
南あわじ広域道路ネットワーク事業	31億4,280万円	9,770万円
地域振興基金事業	25億6,500万円	
中学校校舎大規模改造事業	11億6,680万円	
小学校校舎大規模改造事業	12億3,500万円	1億6,040万円
公民館整備事業	12億9,840万円	890万円
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
食の拠点施設整備事業	6億4,400万円	
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
組合立小中学校校舎等大規模改造事業	4億830万円	
市道交通安全整備事業	6億1,400万円	1億4,000万円
県営ほ場整備事業	4億3,610万円	
社会体育施設整備事業	3億4,480万円	
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
保育所耐震補強・改修事業	5億3,790万円	
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
福祉の里補助金	9,000万円	
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
幼稚園園舎等大規模改造事業	6,640万円	
旧庁舎改修事業	4,460万円	
認定こども園整備事業	4,380万円	
火葬場整備事業	11億2,090万円	5億6,250万円
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
海水浴場整備事業	2,920万円	
衛生施設整備事業	6億7,990万円	3億7,870万円
観光施設整備事業	490万円	
温浴施設整備事業	6,940万円	
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	

事業名	借入額	うちR4借入
陸の港西淡整備事業	1,930万円	
市民交流センター整備事業	530万円	
学童保育整備事業	500万円	
防災行政無線整備事業	2億9,240万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業	5億2,240万円	
公園整備事業	1,390万円	1,390万円
借入額合計	263億8,820万円	13億6,210万円

合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、2度の延長申請を行い、**令和6年度まで発行可能**となりました。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債について将来支払う元利償還金の70%が**普通交付税に算入**されます。

<借入の例>

【借入】1億円 【借入利率】0.95% 【償還年数】10年据置無し
【償還区分等】元金均等償還半年賦で借入の場合

【償還元金】1億円 【償還利子】約550万円
→1億550万円×70%=7,385万円が**普通交付税に算入**されることになります。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

起債限度額(建設事業) 247億5,120万円

起債限度額(基金) 26億430万円

※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

令和4年度末時点の発行可能残額は残り僅かとなっています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入)」になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なります。

公債費に算入された元利償還金

費目名	R4算入額
災害復旧費	4,324万円
辺地対策事業債償還費	3,362万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	4,332万円
財源対策債償還費	6,463万円
減税補てん債償還費	1,862万円
臨時財政対策債償還費	9億2,497万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	1億1,442万円
合併特例債償還費	10億4,920万円
過疎対策事業債	783万円

基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	R4算入額
消防費	施設整備事業債	34万円
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	1,767万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	321万円
下水道費	下水道事業債	9億2,093万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	2,073万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,291万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	287万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	1,200万円

1. 令和4年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高126億895万円

平成22年度以降、財政調整基金を取り崩さずに財政運営を行ってきましたが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策実施のため、財政調整基金5,400万円の取り崩しを行いました。

今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めます。

令和4年度末の一般会計における基金残高は、ふるさとまちづくり基金、学ぶ楽しさ日本一基金、子ども未来基金等の積み立てを行いました。

ふるさと南あわじ応援寄附金が増となり、基金として積立てを行ったことにより前年度と比べて8億7,010万円増の126億895万円となりました。

基金残高の状況

基金名	令和4年度末 残高 (千円)	令和4年度中増減		令和3年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 令和4年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,854,987	7,786	54,000	2,901,201	63,700
減債基金	728,639	202,004	220,000	746,635	16,300
その他特定目的基金	9,025,324	2,238,753	1,304,447	8,091,018	201,500
公共施設等整備基金	1,245,582	298,981	468,418	1,415,019	27,800
地域福祉基金	107,224	0	911	108,135	2,400
ふるさとまちづくり基金	1,704,254	750,052	400,000	1,354,202	38,000
滝川文化振興基金	92,251	384	0	91,867	2,100
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,802	24	0	8,778	200
淡路鳴門岬公園開発基金	655,330	68,380	0	586,950	14,600
下水道基金	5,999	17	0	5,982	100
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	60,300
水道事業調整基金	546,478	1,463	0	545,015	12,200
淡路ファームパークイングランドの丘基金	210,860	33,821	17,394	194,433	4,700
子ども未来基金	543,547	383,768	162,000	321,779	12,100
サンライズ淡路基金	59,259	14,539	4,224	48,944	1,300
農業振興基金	141,968	380	0	141,588	3,200
森林環境基金	6,107	1,395	0	4,712	100
学ぶ楽しさ日本一基金	996,636	685,549	251,500	562,587	22,200
計	12,608,950	2,448,543	1,578,447	11,738,854	281,500
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	3,680	3,680	500,000	11,200
現金	199,118	0	3,680	202,798	4,400
土地(価格)	300,882	3,680	0	297,202	6,700
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	265,017	61,909	39,054	242,162	5,900
介護保険財政調整基金	566,828	75,342	0	491,486	12,700
産業廃棄物最終処分場基金	792,953	953	31,000	823,000	17,700
国民宿舎基金	76,482	16,347	0	60,135	1,700
広田財産区財政調整基金	1,455	1	50	1,504	0
福良財産区財政調整基金	123,095	8,101	7,706	122,700	2,700
北阿万財産区財政調整基金	40,628	341	0	40,287	900
沼島財産区財政調整基金	3,250	120	0	3,130	100

※市民1人当たり現在高は令和4年度末住民基本台帳人口44,795人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 令和4年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	2,262,880	△ 1.5	2,247,053	△ 2.0	15,827	0
資本的収支	2,102,367	24.0	2,900,712	16.2	* △ 798,345	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	412,230	400,776	11,454	2.9
	(1) 下水道使用料	411,929	399,839	12,090	3.0
	(2) その他営業収益	301	937	△ 636	△ 67.9
	営業費用	1,816,058	1,837,221	△ 21,163	△ 1.2
	(1) 管渠費	15,319	13,288	2,031	15.3
	(2) マンホールポンプ費	41,820	37,268	4,552	12.2
	(3) 処理場費	378,798	359,173	19,625	5.5
	(4) 業務費	17,079	22,741	△ 5,662	△ 24.9
	(5) 総係費	32,799	41,673	△ 8,874	△ 21.3
	(6) 減価償却費	1,308,489	1,358,138	△ 49,649	△ 3.7
(7) 資産減耗費	21,754	4,940	16,814	340.4	
営業損益		△ 1,403,828	△ 1,436,445	32,617	△ 2.3
営業外損益	営業外収益	1,764,458	1,826,630	△ 62,172	△ 3.4
	(1) 他会計補助金	1,211,524	1,256,838	△ 45,314	△ 3.6
	(2) 国庫補助金	161	444	△ 283	△ 63.7
	(3) 長期前受金戻入	552,565	569,074	△ 16,509	△ 2.9
	(4) 雑収益	208	274	△ 66	△ 24.1
	営業外費用	388,513	410,382	△ 21,869	△ 5.3
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	382,625	403,912	△ 21,287	△ 5.3
	(2) 雑支出	5,888	6,470	△ 582	△ 9.0
経常損益		△ 27,883	△ 20,197	△ 7,686	38.1
特別損益	特別利益	501	0	501	#DIV/0!
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	#DIV/0!
	(2) 過年度損益修正益	501	0	501	#DIV/0!
	(3) その他特別利益	0	0	0	#DIV/0!
	特別損失	72	5,717	△ 5,645	△ 98.7
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	#DIV/0!
	(2) 過年度損益修正損	72	353	△ 281	△ 79.6
(3) その他特別損失	0	5,364	△ 5,364	△ 100.0	
当年度純損益		△ 27,454	△ 25,914	△ 1,540	5.9
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,804,604	△ 1,778,690		
	その他未処分利益剰余金変動額				
	前年度利益剰余金処分額				
当年度未処分利益剰余金		△ 1,832,058	△ 1,804,604		

貸借対照表

区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	40,720,416	40,883,967	△ 163,551	△ 0.4
	(1)有形固定資産	40,719,631	40,882,781	△ 163,150	△ 0.4
	(2)無形固定資産	785	1,186	△ 401	△ 33.8
	2. 流動資産	535,455	379,725	155,730	41.0
	(1)現金及び預金	419,193	299,497	119,696	40.0
	(2)未収金	116,262	80,228	36,034	44.9
資産合計		41,255,871	41,263,692	△ 7,821	0.0
負債	1. 固定負債	23,288,581	23,621,018	△ 332,437	△ 1.4
	2. 流動負債	2,041,423	1,815,517	225,906	12.4
	(1)企業債	1,707,338	1,636,288	71,050	4.3
	(2)未払金	326,780	171,615	155,165	90.4
	(3)引当金	7,305	7,614	△ 309	△ 4.1
	3. 繰延収益	15,650,307	15,524,143	126,164	0.8
	負債計	40,980,311	40,960,678	19,633	0.0
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,770,220	△ 1,742,767	△ 27,453	1.6
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,832,058	△ 1,804,604	△ 27,454	1.5
	資本計	275,560	303,014	△ 27,454	△ 9.1
負債・資本合計		41,255,871	41,263,692	△ 7,821	0.0

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

業務量

事項	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比(%)
処理区域内人口	36,932人	37,516人	△ 584人	△ 1.6 %
汚水処理件数	11,199 件	10,940 件	259 件	2.4 %
年間有収水量	2,626,911 m ³	2,580,074 m ³	46,837 m ³	1.8 %
調定1件当たり有収水量	19.8 m ³	19.8 m ³	0.0m ³	0.0 %
下水道管布設延長	532.9km	532.9km	0.0km	0.0 %

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	156.1 円/m ³	294.5 円/m ³	163.2 円/m ³	131.3 円/m ³
農業集落排水事業	164.9 円/m ³	274.7 円/m ³	205.4 円/m ³	69.4 円/m ³
漁業集落排水事業	162.0 円/m ³	703.0 円/m ³	442.3 円/m ³	260.7 円/m ³
合計	156.8 円/m ³	310.0 円/m ³	176.9 円/m ³	133.2 円/m ³